



# 平成28年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

平成27年7月30日

上場会社名 セイコーエプソン株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6724 URL http://www.epson.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 碓井 稔  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経営管理本部長 (氏名) 濱 典幸 TEL 0266-52-3131  
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月3日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年6月30日）

### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	260,914	6.0	16,288	△70.2	16,045	△70.7	10,557	△77.3	10,529	△77.4	19,874	△58.0
27年3月期第1四半期	246,258	10.9	54,620	643.6	54,742	740.6	46,597	835.2	46,591	829.3	47,363	177.1

(注) 事業利益 28年3月期第1四半期 16,514百万円 (△29.8%) 27年3月期第1四半期 23,510百万円 (143.1%)  
 事業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

	基本的1株当たり 四半期利益		希薄化後1株当たり 四半期利益	
	円	銭	円	銭
28年3月期第1四半期	29	43	—	—
27年3月期第1四半期	130	23	—	—

(注) 当社は、平成27年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を実施しております。「基本的1株当たり四半期利益」につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	1,014,694	502,755	499,804	49.3
27年3月期	1,006,282	497,308	494,325	49.1

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	銭	円	銭	円
27年3月期	—	35.00	—	80.00	115.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期（予想）	—	30.00	—	30.00	60.00

(注1) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注2) 当社は、平成27年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を実施しております。平成27年3月期につきましては、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

## 3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期（累計）	540,000	5.3	44,000	△44.0	44,000	△45.4	28,000	△57.4	28,000	△57.3	78.26
通期	1,130,000	4.0	100,000	△23.9	100,000	△24.5	70,000	△37.9	70,000	△37.8	195.65

(注1) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

(注2) 事業利益 第2四半期（累計） 44,000百万円 (△13.6%) 通期 102,000百万円 (0.7%)

(注3) 当社は、平成27年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を実施しております。連結業績予想の「基本的1株当たり当期利益」につきましては、当該株式分割後の発行済株式数（自己株式を除く）により算定しております

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期1Q	399,634,778株	27年3月期	399,634,778株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	41,859,630株	27年3月期	41,857,314株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期1Q	357,775,622株	27年3月期1Q	357,780,196株

(注) 当社は、平成27年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「発行済株式数（普通株式）」を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続きは終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている将来の業績に関する見通しは、現時点で入手可能な情報に基づく将来の予測であり、潜在的なリスクや不確定要素を含んだものです。そのため、実際の業績はさまざまな要素により、記載された見通しと大きくかけ離れた結果となりうることをご承知おきください。実際の業績に影響を与えうる要素としては、日本および諸外国の経済情勢、市場における新製品・新サービスの開発・提供と需要動向、価格競争、他社との競合、テクノロジーの変化、為替の変動などが含まれます。なお、業績等に影響を与えうる要素は、これらに限定されるものではありません。業績予想の前提となる条件等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料および決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料は決算短信に添付しています。当社は平成27年7月30日（木）に決算説明会を開催し、同日に決算説明資料を当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	5
3. 要約四半期連結財務諸表	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	6
(2) 要約四半期連結包括利益計算書	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 要約四半期連結財務諸表注記	14
(報告企業)	14
(作成の基礎)	14
(重要な会計上の見積りおよび見積りを伴う判断)	14
(セグメント情報)	15
(その他の金融負債)	17
(配当金)	18
(1株当たり利益)	18
(金融商品の公正価値)	19
(偶発事象)	22
(継続企業の前提に関する注記)	22
(親会社の所有者に帰属する持分の金額に著しい変動があった場合の注記)	22
(後発事象)	22

(参考) 補足説明資料

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における経済環境を顧みますと、景気は総じて緩やかな回復基調が続きました。地域別に見ますと、米国では個人消費が好調に推移し、雇用者数も堅調に伸びたことから、景気拡大が続きましたが、南米は資源価格と通貨の下落により景気が減速基調で推移しました。欧州においては、景気は持ち直しの動きが続いているものの、ギリシャ債務問題やロシア経済の不振など不透明感が拭えない状況となっています。アジアにおいては、中国の成長率が鈍化し、ASEAN地域の経済成長もやや減速していますが、インドでは景気回復が持続しています。日本は、円安効果による輸出環境の改善、政府による各種政策効果などもあり、景気は総じて緩やかな回復基調で推移しました。

このような状況の中、当社および当社の関係会社（以下「エプソン」といいます。）の主要市場につきましては、以下のとおりとなりました。インクジェットプリンターの需要は、北米・欧州・日本とも前年同期並みに推移しました。大判インクジェットプリンターの需要は、欧州が横ばいとなったほか、北米・日本が堅調に推移しましたが、南米では景気減速の影響により低調でした。シリアルインパクトドットマトリクスプリンター（SIDM）の需要は、米州・欧州での縮小が継続しましたが、徴税市場での買替需要が顕在化した中国は堅調となりました。POSシステム関連製品の需要は、米州・欧州ともに安定的に推移しました。プロジェクターの需要は、北米およびアジアの教育向け、企業向け需要が堅調に推移しましたが、経済状況が不透明な欧州と南米では需要が低迷しました。

電子デバイス製品の主要なアプリケーションの市場では、携帯電話の需要は従来型の減速が続いた一方、スマートフォンの需要は堅調に推移しましたが、全体では横ばいでした。デジタルカメラ市場の需要は落ち込みが鈍化したものの低調でした。

精密機器製品に関連する市場では、ウオッチの需要は、日本がインバウンド需要の貢献もあり好調で、米州と欧州も堅調に推移しましたが、中国は高級嗜好品の低迷により低調でした。また、産業用ロボットの需要は、自動化要求の高まりを受けスマートフォンや自動車関連向けを中心に増加しました。

以上のような状況のもとで、エプソンは、2013年3月に「SE15後期 新中期経営計画」（以下「新中期計画」といいます。）を策定し、新中期計画の3カ年（2013年度～2015年度）においては、長期ビジョン「SE15」で掲げた戦略の基本的な方向性は堅持しつつ、「売上高成長を過度に追わず、着実に利益を生み出すマネジメントの推進」を基本方針とし、安定的な利益およびキャッシュの創出を最優先した経営を行っており、そのために、既存事業領域では商品構成の見直しとビジネスモデルの転換を図り、新規事業領域では積極的な市場開拓に取り組んでまいりました。新中期計画の最終年度となる今期においては、「売上高成長を過度に追わず、着実に利益を生み出すマネジメントの推進」を基本方針としつつ、新中期計画の進捗に伴う利益増を原資として中期的な成長のための投資と費用を戦略的に投下するなど、次期中期計画での更なる成長を見据えた経営を進めています。

なお、当第1四半期連結累計期間の米ドルおよびユーロの平均為替レートはそれぞれ121.36円および134.16円と前年同期に比べ、米ドルでは19%の円安、ユーロでは4%の円高で推移しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上収益は2,609億円（前年同期比6.0%増）、事業利益は165億円（同29.8%減）、営業利益は162億円（同70.2%減）、税引前四半期利益は160億円（同70.7%減）、四半期利益は105億円（同77.3%減）となりました。

なお、前年同期の営業利益には、確定給付企業年金制度改定に伴う過去勤務費用減少の影響300億円の増益要因が含まれており、また前年同期の当期利益には繰越欠損金の活用に伴う税金費用の減少効果が含まれています。

報告セグメントごとの業績は、次のとおりです。

なお、「新中期計画」を総仕上げし2016年度以降を見据えた最適フォーメーションを構築すべく、2015年4月1日付で組織を変更したこととともない、当第1四半期連結会計期間より、セグメント区分を変更しました。まず、従来の情報関連機器事業セグメントに含まれていたプリンティングシステム事業、従来の情報関連機器事業セグメントの中のビジュアルコミュニケーション事業に含まれていたラベルプリンター事業、従来のセンサー産業機器事業セグメントに含まれていた産業用インクジェット印刷機事業を統合し、「プリンティングソリューションズ事業セグメント」として開示しております。また、従来の情報関連機器事業セグメントに含まれていたビジュアルコミュニケーション事業からラベルプリンター事業を除き「ビジュアルコミュニケーション事業セグメント」として開示しております。さらに、従来のデバイス精密機器事業セグメントに含まれていた水晶デバイス・半導体・プレジジョンプロダクツの各事業、従来のセンサー産業機器事業セグメントに含まれていたセンシングシステム機器および産業用ロボット・ICハンドラー事業を統合し、「ウェアラブル・産業プロダクツ事業セグメント」として開示しております。

#### ■プリンティングソリューションズ事業セグメント

プリンター事業の売上収益は為替影響もあり増加となりました。製品別の内容は以下のとおりです。

インクジェットプリンターは、インクカートリッジモデルが数量減少となったものの、大容量インクタンクモデルが商品ラインアップ強化によりアジアを中心に引き続き大幅な売上拡大を果たしました。消耗品は、プリンター本体の市場稼働台数の構成改善効果により売上増となりました。

ページプリンターは、高付加価値製品中心へ販売を絞込んだことにより数量減少となった結果、売上は減少しました。

SIDMは、米州で数量減少となりましたが、アジアおよび徴税市場で買替需要が顕在化した中国において堅調に推移し、売上は増加しました。

プロフェッショナルプリンティング事業の売上収益は為替影響もあり増加となりました。製品別の内容は以下のとおりです。

大判インクジェットプリンターは、大判写真・色校正（プルーフ）印刷市場向け製品が引き続き好調で、業務フォト市場は小型で高性能な機種の上が増加しました。インクジェット捺染市場はアパレルから小物グッズ、インテリア系まで応用領域が拡大し、またカスタムやオリジナルのTシャツ作成の需要が高まったため布地に直接印刷できる製品の普及が進みました。

POSシステム関連製品は米州・日本を中心とした数量増加により売上増となり、またオンデマンドでインハウス印刷を実現するラベルプリンターはカラーラベル用途のニーズが伸長し売上増となりました。

プリンティングソリューションズ事業セグメントのセグメント利益につきましては、利益率の低いインクカートリッジモデルプリンターの一時的な在庫増にともなう低価格評価減の増加、ドル高による海外生産品の製造コスト増、中期的な成長のための投資と費用の戦略的な投下などにより減益となりました。

以上の結果、プリンティングソリューションズ事業セグメントの売上収益は1,718億円（前年同期比7.6%増）、セグメント利益は192億円（同22.4%減）となりました。

#### ■ビジュアルコミュニケーション事業セグメント

ビジュアルコミュニケーション事業の売上収益は為替影響もあり増加となりました。液晶プロジェクターは、高機能製品ラインアップの拡充が進み、教育および企業市場向け販売増が寄与したため、北米・日本・アジアにおいて販売を伸ばし売上増となりました。

ビジュアルコミュニケーション事業セグメントのセグメント利益につきましては、中期的な成長のための投資と費用の戦略的な投下などにより若干の減益となりました。

以上の結果、ビジュアルコミュニケーション事業セグメントの売上収益は451億円（前年同期比7.8%増）、セグメント利益は44億円（同3.6%減）となりました。

#### ■ウェアラブル・産業プロダクツ事業セグメント

ウェアラブル機器事業の売上収益はウオッチの高価格品の販売増加による平均販売単価の上昇効果および日本・米州・欧州での販売が好調に推移したことや為替影響により増加となりました。

ロボティクスソリューションズ事業の売上収益は、産業用ロボットが前年同期に大型受注があった影響で売上減となりましたが、その影響を除くとアジア・日本・欧州向けの受注増により売上増でした。ICハンドラーはスマートフォン向け半導体業界からの受注は好調でしたが代理店在庫調整の影響で売上減となりました。

マイクロデバイス事業の売上収益は、為替影響があったものの減少となりました。水晶デバイスは、産業領域向けの販売が増加したものの携帯電話などのパーソナル機器向けの数量減と価格下落の進行により売上減少となりました。半導体は、顧客の在庫調整の影響で売上減少となりました。また表面処理加工事業は、新顧客開拓の進展により売上増となりました。

ウェアラブル・産業プロダクツ事業セグメントのセグメント利益につきましては、表面処理加工事業の売上増およびマイクロデバイス事業の費用削減効果もあり増益となりました。

以上の結果、ウェアラブル・産業プロダクツ事業セグメントの売上収益は440億円（前年同期比1.0%減）、セグメント利益は40億円（同7.4%増）となりました。

■その他

その他の売上収益は2億円(前年同期比3.0%減)、セグメント損失は2億円(前年同期は1億円のセグメント損失)となりました。

■調整額

報告セグメントに帰属しない新規事業および基礎研究に関する研究開発費や本社機能に係る費用を中心とした販売費及び一般管理費の計上などにより、報告セグメントの利益の合計額との調整額が△110億円(前年同期の調整額は△95億円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に対して84億円増加し、1兆146億円となりました。これは、主に現金及び現金同等物が賞与および配当金の支払いもあり232億円減少した一方で、棚卸資産の増加193億円、有形固定資産の増加84億円などがあったことによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に対して29億円増加し、5,119億円となりました。これは、主に有利子負債の純増にともなう流動および非流動負債に含まれるその他の金融負債を65億円増加させたことによるものです。

なお、親会社の所有者に帰属する持分合計は、前連結会計年度末に対して54億円増加し4,998億円となりました。これは、主に利益剰余金が、当期利益の計上105億円などの増加要因があったものの配当金の支払い143億円により8億円の減少となった一方で、円安進行にともなう対外営業活動体の換算差額の増加を含むその他の資本の構成要素の増加62億円があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間、通期の連結業績予想につきましては、平成27年4月30日に公表いたしました内容からは変更ございません。

なお、第2四半期以降の為替レートの前提は、1米ドル115円、1ユーロ125円としています。

連結業績予想

(第2四半期連結累計期間)

	(2015年3月期)	前回業績予想(A)	今回業績予想(B)	増減(B)-(A)
売上収益	5,128億円	5,400億円	5,400億円	-
事業利益	509億円	440億円	440億円	-
営業利益	785億円	440億円	440億円	-
税引前四半期利益	806億円	440億円	440億円	-
四半期利益	656億円	280億円	280億円	-
親会社の所有者に帰属する四半期利益	655億円	280億円	280億円	-
為替レート	1米ドル 103.04円	1米ドル 115.00円	1米ドル 118.00円	
	1ユーロ 138.91円	1ユーロ 125.00円	1ユーロ 130.00円	

(通期)

	(2015年3月期)	前回業績予想(A)	今回業績予想(B)	増減(B)-(A)
売上収益	10,863億円	11,300億円	11,300億円	-
事業利益	1,012億円	1,020億円	1,020億円	-
営業利益	1,313億円	1,000億円	1,000億円	-
税引前利益	1,325億円	1,000億円	1,000億円	-
当期利益	1,127億円	700億円	700億円	-
親会社の所有者に帰属する当期利益	1,125億円	700億円	700億円	-
為替レート	1米ドル 109.93円	1米ドル 115.00円	1米ドル 117.00円	
	1ユーロ 138.77円	1ユーロ 125.00円	1ユーロ 127.00円	

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

エプソンの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しております。

## 3. 要約四半期連結財務諸表

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2015年6月30日)
	百万円	百万円
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	245,330	222,105
売上債権及びその他の債権	167,482	164,823
棚卸資産	220,426	239,732
未収法人所得税	1,963	2,265
その他の金融資産	3,544	1,354
その他の流動資産	11,539	14,102
小計	650,287	644,383
売却目的で保有する非流動資産	96	30
流動資産合計	650,383	644,414
非流動資産		
有形固定資産	227,257	235,695
無形資産	19,170	18,913
投資不動産	4,758	4,745
持分法で会計処理されている投資	3,232	2,407
退職給付に係る資産	7	-
その他の金融資産	25,345	28,761
その他の非流動資産	5,958	5,633
繰延税金資産	70,168	74,124
非流動資産合計	355,898	370,280
資産合計	1,006,282	1,014,694



	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2015年6月30日)
	百万円	百万円
負債及び資本		
負債		
流動負債		
仕入債務及びその他の債務	140,047	140,627
未払法人所得税	8,384	10,574
その他の金融負債	75,745	102,204
引当金	24,322	26,444
その他の流動負債	106,942	103,605
流動負債合計	355,442	383,456
非流動負債		
その他の金融負債	112,466	92,587
退職給付に係る負債	31,234	28,285
引当金	6,141	4,279
その他の非流動負債	2,977	2,488
繰延税金負債	711	841
非流動負債合計	153,531	128,482
負債合計	508,973	511,939
資本		
資本金	53,204	53,204
資本剰余金	84,321	84,321
自己株式	△20,464	△20,469
その他の資本の構成要素	83,073	89,360
利益剰余金	294,191	293,388
親会社の所有者に帰属する持分合計	494,325	499,804
非支配持分	2,982	2,950
資本合計	497,308	502,755
負債及び資本合計	1,006,282	1,014,694

(2) 要約四半期連結包括利益計算書

(四半期連結累計期間)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)
	百万円	百万円
売上収益	246,258	260,914
売上原価	△156,875	△171,463
売上総利益	89,382	89,451
販売費及び一般管理費	△65,872	△72,937
その他の営業収益	31,807	1,305
その他の営業費用	△697	△1,530
営業利益	54,620	16,288
金融収益	673	534
金融費用	△612	△840
持分法による投資利益	61	63
税引前四半期利益	54,742	16,045
法人所得税費用	△8,012	△5,461
継続事業からの四半期利益	46,729	10,584
非継続事業からの四半期損失	△132	△27
四半期利益	46,597	10,557
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の負債(資産)の純額の再測定	3,822	2,978
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の 公正価値の純変動	586	2,398
純損益に振り替えられることのない項目合計	4,409	5,376
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△4,389	5,617
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動 の有効部分	759	△1,692
持分法適用会社に対する持分相当額	△13	14
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△3,642	3,939
税引後その他の包括利益合計	766	9,316
四半期包括利益合計	47,363	19,874

	前第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)
	百万円	百万円
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	46,591	10,529
非支配持分	5	28
四半期利益	46,597	10,557
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	47,395	19,795
非支配持分	△31	79
四半期包括利益合計	47,363	19,874
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	130.23	29.43
継続事業に関する1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	130.60	29.51
非継続事業に関する1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期損失(円)	△0.37	△0.08

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				確定給付制度の負債(資産)の純額の再測定	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	在外営業活動体の換算差額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2014年4月1日 残高	53,204	84,321	△20,457	—	5,332	45,046
四半期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	3,822	587	△4,366
四半期包括利益合計	—	—	—	3,822	587	△4,366
自己株式の取得	—	—	△1	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	△3,822	—	—
所有者との取引額等合計	—	—	△1	△3,822	—	—
2014年6月30日 残高	53,204	84,321	△20,459	—	5,920	40,680
2015年4月1日 残高	53,204	84,321	△20,464	—	7,149	74,868
四半期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	2,978	2,402	5,576
四半期包括利益合計	—	—	—	2,978	2,402	5,576
自己株式の取得	—	—	△4	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	△2,978	—	—
所有者との取引額等合計	—	—	△4	△2,978	—	—
2015年6月30日 残高	53,204	84,321	△20,469	—	9,552	80,445

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素					資本合計
	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジの公正価値 の変動の有効 部分	合計	利益剰余金	合計	非支配持分	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2014年4月1日 残高	△662	49,716	195,587	362,371	2,385	364,757
四半期利益	—	—	46,591	46,591	5	46,597
その他の包括利益	759	803	—	803	△37	766
四半期包括利益合計	759	803	46,591	47,395	△31	47,363
自己株式の取得	—	—	—	△1	—	△1
配当金	—	—	△6,618	△6,618	△95	△6,714
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	△3,822	3,822	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△3,822	△2,796	△6,620	△95	△6,716
2014年6月30日 残高	97	46,697	239,383	403,146	2,258	405,405
2015年4月1日 残高	1,055	83,073	294,191	494,325	2,982	497,308
四半期利益	—	—	10,529	10,529	28	10,557
その他の包括利益	△1,692	9,265	—	9,265	50	9,316
四半期包括利益合計	△1,692	9,265	10,529	19,795	79	19,874
自己株式の取得	—	—	—	△4	—	△4
配当金	—	—	△14,311	△14,311	△111	△14,422
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	△2,978	2,978	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△2,978	△11,332	△14,316	△111	△14,427
2015年6月30日 残高	△636	89,360	293,388	499,804	2,950	502,755

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
四半期利益	46,597	10,557
減価償却費及び償却費	10,884	12,068
減損損失	121	272
金融収益及び金融費用 (△は益)	△60	305
持分法による投資損益 (△は益)	△61	△63
固定資産除売却損益 (△は益)	107	58
法人所得税費用	8,012	5,461
売上債権の増減額 (△は増加)	5,180	8,394
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△14,496	△12,987
仕入債務の増減額 (△は減少)	8,676	7,684
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△27,380	474
その他	△12,891	△17,158
小計	24,690	15,069
利息及び配当金の受取額	703	550
利息の支払額	△254	△313
訴訟関連損失の支払額	△191	△1,003
法人所得税の支払額	△9,323	△7,975
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,623	6,328

	前第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)
	百万円	百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,155	△18,653
有形固定資産の売却による収入	89	211
無形資産の取得による支出	△993	△1,507
無形資産の売却による収入	—	26
子会社の取得による支出	—	△500
その他	△231	146
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,290	△20,276
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,639	3,816
長期借入金の返済による支出	—	△86
社債の発行による収入	10,000	—
社債の償還による支出	△20,000	—
リース債務の返済による支出	△86	△20
配当金の支払額	△6,618	△14,311
非支配持分への配当金の支払額	△79	△111
自己株式の取得による支出	△1	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,146	△10,718
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	△1,707	1,441
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△10,521	△23,225
現金及び現金同等物の期首残高	211,510	245,330
現金及び現金同等物の四半期末残高	200,989	222,105

## (5) 要約四半期連結財務諸表注記

## (報告企業)

セイコーエプソン株式会社（以下「当社」という。）は日本国にある株式会社であります。当社の登記されている本店および主要な事業所の住所は、ホームページ (<http://www.epson.jp>) で開示しております。

当社および当社の関係会社（以下「エプソン」という。）の事業内容および主要な活動は、（セグメント情報）に記載しております。

## (作成の基礎)

エプソンの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「特定会社」の要件をすべて満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、完全な年次連結財務諸表で要求される全ての情報が含まれていないため、2015年3月31日に終了した前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

## (重要な会計上の見積りおよび見積りを伴う判断)

エプソンの要約四半期連結財務諸表は、収益および費用、資産および負債の測定ならびに四半期連結会計期間末日現在の偶発事象の開示等に関する経営者の見積りおよび仮定を含んでおります。これらの見積りおよび仮定は過去の実績および四半期連結会計期間末日において合理的であると考えられる様々な要因等を勘案した経営者の最善の判断に基づいております。しかし、その性質上、将来において、これらの見積りおよび仮定とは異なる結果となる可能性があります。

見積りおよび仮定は経営者により継続して見直されております。これらの見積りおよび仮定の見直しによる影響は、その見積りおよび仮定を見直した期間およびそれ以降の期間において認識しております。

見積りおよび仮定のうち、エプソンの要約四半期連結財務諸表で認識する金額に重要な影響を与える見積りおよび仮定は、原則として前連結会計年度と同様であります。



## (セグメント情報)

## (1) 報告セグメントの概要

エプソンの報告セグメントは、エプソンの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に決定されております。

当連結会計年度より、管理体制の見直しによりセグメントの区分方法を変更し、製品の種類、性質、販売市場等から総合的に区分されたセグメントから構成される「プリンティングソリューションズ事業」、「ビジュアルコミュニケーション事業」および「ウェアラブル・産業プロダクツ事業」の3つを報告セグメントとしております。

前連結会計年度の対応する四半期連結累計期間については変更後の区分方法により作成しております。

なお、報告セグメントに属する主要な製品およびサービスは次のとおりであります。

報告セグメント	主要商品等
プリンティングソリューションズ事業	インクジェットプリンター、シリアルインパクトドットマトリクスプリンター、ページプリンター、カラーイメージスキャナー、商業用インクジェットプリンター、産業用インクジェット印刷機、POSシステム関連製品、ラベルプリンターおよびこれらの消耗品、PC 等
ビジュアルコミュニケーション事業	液晶プロジェクター、液晶プロジェクター用高温ポリシリコンTFT液晶パネル、スマートアイウェア 等
ウェアラブル・産業プロダクツ事業	ウオッチ、ウオッチムーブメント、センシングシステム機器、産業用ロボット、ICハンドラー、水晶振動子、水晶発振器、水晶センサー、CMOS LSI、金属粉末、表面処理加工 等

(2) セグメント収益および業績

エプソンの報告セグメントによる収益および業績は、以下のとおりであります。セグメント間の取引は概ね市場実勢価格に基づいております。

前第1四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注2)	調整額 (注3)	連結
	プリンティング ソリューション ズ事業	ビジュアルコミ ュニケーション 事業	ウェアラブル・ 産業プロダクツ 事業	計			
売上収益							
外部収益	159,707	41,862	43,106	244,676	156	1,424	246,258
セグメント間収益	88	50	1,356	1,496	146	△1,643	-
収益合計	159,796	41,913	44,463	246,173	303	△219	246,258
セグメント損益 (事業利益) (注1)	24,808	4,581	3,796	33,186	△132	△9,543	23,510
					その他の営業損益		31,109
					営業利益		54,620
					金融収益及び金融費用		60
					持分法による投資利益		61
					税引前四半期利益		54,742

(注1) セグメント損益(事業利益)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

(注2) 「その他」の区分は、グループ向けサービスを手がける子会社等から構成されております。

(注3) セグメント損益(事業利益)の「調整額」△9,543百万円には、セグメント間取引消去35百万円、全社費用△9,579百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない新規事業および基礎研究に関する研究開発費および本社機能に係る費用であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注2)	調整額 (注3)	連結
	プリンティング ソリューション ズ事業	ビジュアルコミ ュニケーション 事業	ウェアラブル・ 産業プロダクツ 事業	計			
売上収益							
外部収益	171,801	45,145	42,457	259,405	131	1,377	260,914
セグメント間収益	90	34	1,577	1,702	162	△1,864	-
収益合計	171,892	45,180	44,034	261,107	294	△487	260,914
セグメント損益 (事業利益) (注1)	19,251	4,416	4,077	27,746	△202	△11,029	16,514
					その他の営業損益		△225
					営業利益		16,288
					金融収益及び金融費用		△305
					持分法による投資利益		63
					税引前四半期利益		16,045

(注1) セグメント損益(事業利益)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

(注2) 「その他」の区分は、グループ向けサービスを手がける子会社等から構成されております。

(注3) セグメント損益(事業利益)の「調整額」△11,029百万円には、セグメント間取引消去119百万円、全社費用△11,149百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない新規事業および基礎研究に関する研究開発費および本社機能に係る費用であります。

(その他の金融負債)

その他の金融負債の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2015年6月30日)
デリバティブ負債	259	2,242
短期借入金	35,380	39,913
1年内返済予定の長期借入金	53	-
1年内償還予定の社債	39,978	59,973
長期借入金	50,533	50,500
社債(注1)(注2)	59,853	39,886
その他	2,153	2,276
合計	188,211	194,792
流動負債	75,745	102,204
非流動負債	112,466	92,587
合計	188,211	194,792

(注1) 社債の発行

前第1四半期連結累計期間において発行された社債は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

会社名	銘柄	発行年月日	発行総額	利率(%)	償還期限
当社	第12回無担保社債(社債間限定同順位特約付)	2014年 6月13日	10,000	0.35	2019年 6月13日

当第1四半期連結累計期間において発行された社債はありません。

(注2) 社債の償還

前第1四半期連結累計期間において償還された社債は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

会社名	銘柄	発行年月日	発行総額	利率(%)	償還期限
当社	第6回無担保社債(社債間限定同順位特約付)	2011年 6月14日	20,000	0.49	2014年 6月13日

当第1四半期連結累計期間において償還された社債はありません。

デリバティブ負債は純損益を通じて公正価値で測定する金融負債(ヘッジ会計が適用されているものを除く)、社債および借入金は償却原価で測定する金融負債に分類しております。

社債および借入金に関し、エプソンの財務活動に重大な影響を及ぼす財務制限条項は付されておられません。

(配当金)

配当金の支払額は、以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2014年6月24日 定時株主総会	普通株式	6,618	37	2014年3月31日	2014年6月25日

当第1四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2015年6月25日 定時株主総会	普通株式	14,311	80	2015年3月31日	2015年6月26日

(1株当たり利益)

基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎

(1) 親会社の普通株主に帰属する利益

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)
親会社の所有者に帰属する継続事業からの四半期利益	46,724	10,556
親会社の所有者に帰属する非継続事業からの四半期損失	△132	△27
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する四半期利益	46,591	10,529

(2) 期中平均普通株式数

(単位:千株)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)
期中平均普通株式数	357,780	357,776

(注) 当社は、2015年1月30日開催の取締役会の決議に基づき、2015年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を実施しております。これにともない、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して基本的1株当たり四半期利益を算定しております。

(金融商品の公正価値)

(1) 公正価値の算定方法

金融資産および金融負債の公正価値は、以下のとおり算定しております。

(デリバティブ)

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(株式および債券)

市場価格が入手できる場合は、市場価格を用いております。市場価格が入手できない金融商品の公正価値は、入手可能なデータ等を勘案し、類似企業の直近取引価格および将来キャッシュ・フローを割り引く方法等の評価方法により見積っております。

(借入金)

短期借入金は、短期間で決済されるため公正価値は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。長期借入金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、公正価値は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。なお、固定金利によるものは、当該長期借入金の元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(社債)

当社の発行する社債の公正価値は、市場価格に基づき算定しております。

(リース債務)

ファイナンス・リースは、一定の期間ごとに区分した債務ごとに、債務額を満期までの期間および信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。

(その他)

上記以外の金融商品は、短期間で決済されるため公正価値は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (2) 金融商品の公正価値

金融商品の帳簿価額と公正価値は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2015年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ資産	3,181	3,181	921	921
株式	19,639	19,639	22,764	22,764
償却原価で測定する金融資産				
現金及び現金同等物	245,330	245,330	222,105	222,105
売上債権及びその他の債権	167,482	167,482	164,823	164,823
債券	108	108	111	111
その他	5,960	5,960	6,349	6,349
公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	259	259	2,242	2,242
償却原価で測定する金融負債				
仕入債務及びその他の債務	140,047	140,047	140,627	140,627
有利子負債				
借入金	85,966	86,118	90,413	90,555
社債	99,831	100,466	99,860	100,431
リース債務	180	180	276	276
その他	1,973	1,973	1,999	1,999

(3) 公正価値ヒエラルキー

金融商品の公正価値ヒエラルキーは、レベル1からレベル3までを以下のように分類しております。

レベル1： 活発な市場における公表価格により測定された公正価値

レベル2： レベル1以外の、観察可能な価格を直接または間接的に使用して算出された公正価値

レベル3： 観察可能な市場データに基づかないインプットを含む、評価技法から算出された公正価値

エプソンにおいては、上記レベルを更にクラスに細分化して表示する必要があるような測定の不確実性と主観性の程度が大きい金融商品はありません。

エプソンは、公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替を、前連結会計年度および当第1四半期連結会計期間の末日に発生したものとして認識しております。

公正価値で測定する金融資産および金融負債に関するヒエラルキー別分類

前連結会計年度 (2015年3月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
デリバティブ資産	—	3,181	—	3,181
株式	17,232	—	2,406	19,639
合計	17,232	3,181	2,406	22,821
金融負債				
デリバティブ負債	—	259	—	259
合計	—	259	—	259

当第1四半期連結会計期間 (2015年6月30日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
デリバティブ資産	—	921	—	921
株式	20,399	—	2,364	22,764
合計	20,399	921	2,364	23,686
金融負債				
デリバティブ負債	—	2,242	—	2,242
合計	—	2,242	—	2,242

前連結会計年度および当第1四半期連結会計期間において、レベル1とレベル2の間の振替が行われた金融商品はありません。

レベル3に分類された金融商品の増減は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)
期首残高	2,606	2,406
利得および損失		
その他の包括利益	33	△42
売却	△25	—
期末残高	2,614	2,364

(偶発事象)

重要な訴訟

訴訟については、一般的に不確実性を含んでおり、経済的便益の流出可能性についての信頼に足る判断や財務上の影響額の見積りは困難です。経済的便益の流出可能性が高くない、または財務上の影響額の見積りが不可能な場合には引当金は計上しておりません。なお、エプソンに係争している重要な訴訟は、以下のとおりであります。

(1) 液晶ディスプレイの価格カルテル嫌疑

当社および関係する連結子会社は、液晶ディスプレイの価格カルテル嫌疑に基づき、米国の取引先などから民事訴訟を提起されております。

また、欧州委員会そのほかの競争法関係当局による調査を受けております。

(2) インクジェットプリンターの著作権料に関する民事訴訟

当社の連結子会社であるEpson Deutschland GmbHは、ドイツにおける著作権料徴収団体であるVerwertungsgesellschaft Wortよりシングルファンクションプリンターの著作権料の支払を求める民事訴訟を提起されております。原告は、連邦最高裁判所における原告側の請求が棄却された判決を不服として憲法裁判所に上訴していましたが、憲法裁判所は、連邦最高裁判所の判決がドイツ連邦憲法第14条に定める権利を侵害していると判断し、連邦最高裁判所の判決を破棄するとともに、審理を連邦最高裁判所に差し戻す、という判断を2010年12月に下しております。その後、2011年7月に連邦最高裁判所は、本件を欧州司法裁判所に付託する手続きをとり、2012年10月から審理が開始されましたが、2013年6月に欧州司法裁判所は、EU加盟国がプリンターやPCの製造業者に対して著作権料を課すことを認める旨の判断を示しました。これを受け、2014年7月に連邦最高裁判所においても、プリンターやPCが著作権料の賦課対象であるとの判決があり、具体的な著作権料率に関して、ドイツ高等裁判所にて再審理が開始されております。

また、当社の連結子会社であるEpson Europe B.V. (以下「EEB」という。)は、2010年6月にベルギーにおける著作権料徴収団体であるLa SCRL REPROBELに対して、マルチファンクションプリンターに関する著作権料の返還などを求める民事訴訟を提起しました。その後、La SCRL REPROBELがEEBを提訴したことにより、これら二つの訴訟は併合され、かかる訴訟の第1審ではEEBの主張を棄却する判決がなされましたが、EEBは、これを不服として上訴する方針です。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(親会社の所有者に帰属する持分の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(後発事象)

該当事項はありません。



2016年3月期 第1四半期  
決算短信 補足説明資料

(注意事項)

本資料に記載されている将来の業績に関する見通しは、現時点で入手可能な情報に基づく将来の予測であり、潜在的なリスクや不確定要素を含んだものです。そのため、実際の業績はさまざまな要素により、記載された見通しと大きくかけ離れた結果となりうることをご承知おきください。実際の業績に影響を与える要素としては、日本および諸外国の経済情勢、市場における新製品・新サービスの開発・提供と需要動向、価格競争、他社との競合、テクノロジーの変化、為替の変動などが含まれます。なお、業績等に影響を与える要素は、これらに限定されるものではありません。

---

1. 事業別売上収益

(単位：億円)

期 別 項 目	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減率	当連結会計年度 (予想)	対前年 増減率
	自 2014年4月1日 至 2014年6月30日	自 2015年4月1日 至 2015年6月30日		自 2015年4月1日 至 2016年3月31日	
	金 額	金 額		金 額	
			%		%
プリンティングソリューションズ事業	1,597	1,718	7.6	7,570	3.6
プリンター事業	1,078	1,182	9.7	5,300	3.7
プロフェッショナルプリンティング事業	456	505	10.7	2,080	4.5
そ の 他	68	36	△ 46.6	200	△ 11.3
事業間売上収益	△ 4	△ 5	—	△ 10	—
ビジュアルコミュニケーション事業	419	451	7.8	1,910	7.8
ウェアラブル・産業プロダクツ事業	444	440	△ 1.0	1,800	3.8
ウェアラブル機器事業	139	147	5.3	650	13.9
ロボティクスソリューションズ事業	53	41	△ 21.7	160	2.5
マイクロデバイス他	269	268	△ 0.0	1,050	△ 2.7
事業間売上収益	△ 17	△ 17	—	△ 60	—
そ の 他	3	2	△ 3.0	10	△ 28.1
全社費用・調整額	△ 2	△ 4	—	10	△ 70.7
連 結	2,462	2,609	6.0	11,300	4.0

- (注) 1. 当連結会計年度よりセグメントの構成を変更したため、前連結会計年度の金額は当連結会計年度よりのセグメント情報の測定方法で再計算して表示しております。  
 2. 「その他」の区分は、グループ向けサービスを手がける子会社等から構成されております。

2. 事業の種類別セグメント情報

(単位：億円)

期 別 科目	前第1四半期 連結累計期間 自 2014年4月1日 至 2014年6月30日	当第1四半期 連結累計期間 自 2015年4月1日 至 2015年6月30日	増減率	当連結会計年度 (予想) 自 2015年4月1日 至 2016年3月31日	対前年 増減率
	金 額	金 額		金 額	
			%		%
プリンティングソリューションズ事業					
外部顧客に対する売上収益	1,597	1,718	7.6	7,567	3.6
セグメント間売上収益	0	0	1.8	3	△ 10.2
売上収益計	1,597	1,718	7.6	7,570	3.6
セグメント利益	248	192	△ 22.4	1,130	1.4
ビジュアルコミュニケーション事業					
外部顧客に対する売上収益	418	451	7.8	1,907	7.8
セグメント間売上収益	0	0	△ 32.4	3	21.2
売上収益計	419	451	7.8	1,910	7.8
セグメント利益	45	44	△ 3.6	230	18.4
ウェアラブル・産業プロダクツ事業					
外部顧客に対する売上収益	431	424	△ 1.5	1,739	3.8
セグメント間売上収益	13	15	16.2	61	3.6
売上収益計	444	440	△ 1.0	1,800	3.8
セグメント利益	37	40	7.4	110	6.4
その他の					
外部顧客に対する売上収益	1	1	△ 16.1	6	△ 25.8
セグメント間売上収益	1	1	11.0	4	△ 31.3
売上収益計	3	2	△ 3.0	10	△ 28.1
セグメント利益	△ 1	△ 2	-	△ 10	-
全社費用・調整額					
外部顧客に対する売上収益	14	13	△ 3.3	81	△ 22.6
セグメント間売上収益	△ 16	△ 18	-	△ 71	-
売上収益計	△ 2	△ 4	-	10	△ 70.7
セグメント利益	△ 95	△ 110	-	△ 440	-
連 結					
売上収益	2,462	2,609	6.0	11,300	4.0
事業利益	235	165	△ 29.8	1,020	0.7

- (注) 1. 当連結会計年度よりセグメントの構成を変更したため、前連結会計年度の金額は当連結会計年度よりのセグメント情報の測定方法で再計算して表示しております。  
 2. 「その他」の区分は、グループ向けサービスを手がける子会社等から構成されております。

3. 海外売上収益

(単位：億円)

期 別 科 目	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増 減	対前年 増減率
	自 2014年4月1日 至 2014年6月30日	自 2015年4月1日 至 2015年6月30日	金 額	
	金 額	金 額	金 額	%
海 外 売 上 収 益				
米 州	666	798	132	19.9
欧 州	536	514	△ 21	△ 4.0
ア ジ ア ・ オ セ ア ニ ア	646	735	88	13.7
計	1,848	2,048	199	10.8
連 結 売 上 収 益	2,462	2,609	146	6.0
連結売上収益に占める 海外売上収益の割合(%)				
米 州	27.0	30.6		
欧 州	21.8	19.7		
ア ジ ア ・ オ セ ア ニ ア	26.3	28.2		
計	75.1	78.5		

- (注) 1. 海外売上収益は顧客の所在地を基礎とし、地域に分類しております。地域の区分方法は地理的近接度に基づく区分方法によっており、各地域区分に属する主要国名等は次のとおりであります。  
2. 商社等の仲介者を通じての輸出は海外売上収益には含めておりません。

地域区分	主要国名等
米 州	アメリカ合衆国、カナダ、ブラジル、チリ、アルゼンチン、コスタリカ、コロンビア、ヴェネズエラ、メキシコ、ペルー 等
欧 州	イギリス、オランダ、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン、ポルトガル、ロシア 等
ア ジ ア ・ オ セ ア ニ ア	中華人民共和国（香港を含む）、シンガポール、マレーシア、台湾、タイ、フィリピン、オーストラリア、ニュージーランド、インドネシア、韓国、インド 等

4. 設備投資・減価償却費

(単位：億円)

期 別 項 目	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減率	当連結会計年度 (予想)	対前年 増減率
	自 2014年4月1日 至 2014年6月30日	自 2015年4月1日 至 2015年6月30日		自 2015年4月1日 至 2016年3月31日	
	金 額	金 額		金 額	%
設 備 投 資	93	177	90.1	700	54.1
プリンティングソリューションズ事業	55	72	29.8	320	44.2
ビジュアルコミュニケーション事業	18	14	△ 20.2	90	30.9
ウェアラブル・産業プロダクツ事業	12	17	35.5	90	7.6
そ の 他 ・ 全 社 費 用	6	73	—	200	150.0
減 価 償 却 費	107	119	10.5	470	5.7

- (注) 1. 当連結会計年度よりセグメントの構成を変更したため、前連結会計年度の金額は当連結会計年度よりのセグメント情報の測定方法で再計算して表示しております。  
2. 「その他」の区分は、グループ向けサービスを手がける子会社等から構成されております。

5. 研究開発費

(単位：億円)

期 別 項 目	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減率	当連結会計年度 (予想)	対前年 増減率
	自 2014年4月1日 至 2014年6月30日	自 2015年4月1日 至 2015年6月30日		自 2015年4月1日 至 2016年3月31日	
	金 額	金 額	%	金 額	%
研 究 開 発 費	110	124	12.6	550	15.0
売 上 収 益 比 率	4.5%	4.8%		4.9%	

6. 経営指標

(単位：%)

期 別 項 目	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	差 異	当連結会計年度 (予想)	対前年 差 異
	自 2014年4月1日 至 2014年6月30日	自 2015年4月1日 至 2015年6月30日		自 2015年4月1日 至 2016年3月31日	
	比 率	比 率	ポ イ ント	比 率	ポ イ ント
親会社所有者帰属持分当期利益率	12.2	2.1	△ 10.1	13.5	△ 12.8
資産合計事業利益率	2.6	1.6	△ 1.0	10.1	△ 0.5
資産合計営業利益率	6.0	1.6	△ 4.4	9.9	△ 3.8
売上収益事業利益率	9.5	6.3	△ 3.2	9.0	△ 0.3
売上収益営業利益率	22.2	6.2	△ 16.0	8.8	△ 3.3

- (注) 1. 親会社所有者帰属持分当期利益率=親会社の所有者に帰属する当期利益/期首・期末親会社の所有者に帰属する持分平均  
 2. 資産合計事業利益率=事業利益/期首・期末資産合計平均  
 3. 資産合計営業利益率=営業利益/期首・期末資産合計平均  
 4. 売上収益事業利益率=事業利益/売上収益  
 5. 売上収益営業利益率=営業利益/売上収益

7. 為替影響額

(単位：億円)

期 別 項 目	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額
	自 2014年4月1日 至 2014年6月30日	自 2015年4月1日 至 2015年6月30日	
	金 額	金 額	
売上収益為替影響額	68	218	149
米 ド ル	31	169	138
ユ ー ロ	32	△ 16	△ 49
そ の 他	5	65	60
事業利益為替影響額	27	△ 1	△ 29
米 ド ル	0	△ 1	△ 2
ユ ー ロ	23	△ 12	△ 35
そ の 他	3	11	8
換算レート			
円 / 米 ド ル	102.16	121.36	
円 / ユ ー ロ	140.07	134.16	

- (注) 売上収益(事業利益)為替影響額=当期外貨建売上収益(事業利益)×(当期為替レート-前年同期為替レート)

8. 棚卸資産

(単位：億円)

項目	期別	前第1四半期 連結会計期間末 (2014年6月30日)	前連結会計年度末 (2015年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間末 (2015年6月30日)	対前連結会計 年度末増減
		金額	金額	金額	
棚卸資産		1,932	2,204	2,397	193
プリンティングソリューションズ事業		1,071	1,216	1,337	120
ビジュアルコミュニケーション事業		437	534	589	54
ウェアラブル・産業プロダクツ事業		414	445	461	15
その他・全社費用		8	6	9	2
(単位：日)					
回転日数		71	74	84	10
プリンティングソリューションズ事業		61	61	71	10
ビジュアルコミュニケーション事業		95	110	119	9
ウェアラブル・産業プロダクツ事業		85	94	95	1
その他・全社費用		43	21	49	28

- (注) 1. 回転日数=第1四半期連結会計期間末(期末)棚卸資産残高/第1四半期連結会計期間末直前3ヶ月間(期末直前12ヶ月間)の1日当たり売上収益  
 2. 「その他」の区分は、グループ向けサービスを手がける子会社等から構成されております。

9. 従業員数

(単位：人)

項目	期別	前第1四半期 連結会計期間末 (2014年6月30日)	前連結会計年度末 (2015年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間末 (2015年6月30日)	対前連結会計 年度末増減
期末従業員数		71,537	69,878	71,835	1,957
国内		18,144	18,627	18,920	293
海外		53,393	51,251	52,915	1,664